

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中の本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。（記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領66頁参照）を参考にしてください。）

- ① 研究目的（科研費の交付を希望する期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか）
- ② 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義
- ③ 国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ

研究目的（概要）※当該研究計画の目的について、簡潔にまとめて記述してください。

平成25年度までの研究経過 (本欄には、研究の進展状況、新たに得られた知見を記述してください。)

平成25年度までの研究の評価

〔 本欄には、当初に計画した研究目的、研究計画・方法に対し、どこまで達成されたか。また、研究遂行上に生じた学術上の問題点等について記述してください。 〕

平成26年度以降の研究計画・方法

本欄には、平成26年度以降の研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、平成26年度の計画と平成27年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、次の点についても、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 研究計画を遂行するための研究体制について、研究分担者とともにを行う研究計画である場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割（図表を用いる等）、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。また、研究体制の全体像を明らかにするため、連携研究者及び研究協力者（海外共同研究者、科研費への応募資格を有しない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の役割についても記述してください。
- ② 研究代表者が、本研究とは別に職務として行う研究のために雇用されている者である場合、または職務ではないが別に行う研究がある場合には、その研究内容と本研究との関連性及び相違点
- ③ 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等
なお、研究期間の途中で異動や退職等により研究環境が大きく変わる場合は、研究実施場所の確保や研究実施方法等についても記述してください。

研究計画・方法（概要）※ 研究目的を達成するための研究計画・方法について、簡潔にまとめて記述してください。

当初計画との変更点

本欄には、研究計画・方法、設備及び主な研究経費等について、科研費の交付を受けた当初の内容と、これを変更する場合にはその変更点及びその理由を記述してください。

研究成果の発表状況

本欄には、この研究の成果に関して、学術誌等に発表した論文（著者名、論文名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦））、及び学会等における発表状況並びに社会・国民への発信状況について記入してください。

人権の保護及び法令等の遵守への対応（公募要領4頁参照）

本欄には、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換えD N A実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

研究経費の妥当性・必要性

本欄には、「研究計画・方法」欄で述べた研究規模・研究体制等を踏まえ、次頁以降に記入する研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。また、研究計画のいずれかの年度において、各費目（設備備品費、旅費、人件費・謝金）が全体の研究経費の90%を超える場合及びその他の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性（内訳等）を記述してください。

継続-7

(金額単位:千円)

設備備品費の明細			消耗品費の明細	
年度	品名・仕様 (数量×単価) (設置機関)	金額	品名	金額
26				

継続一 8

(金額単位：千円)

旅費等の明細（記入に当たっては、研究計画調書作成・記入要領（継続）を参照してください。）